

市場連動型電力のリスクと 燃料費調整の仕組み

中東情勢による原油高騰と電力市場への影響を正しく理解する

- 燃料調整型と市場連動型 二つの料金体系を理解する -

原油価格の急騰報道を受けて「市場連動型は危険」と一括りに語られる場面があります。一方、燃料費調整付きの固定単価メニューも「市場価格調整単価」によって実質的に変動する構造を持ちます。本書では、両料金体系の仕組みと特性を中立的に整理し、自社の事業特性に応じた電力調達を判断いただくための材料を提供します。

- CONTENTS -

01	中東情勢の現状と原油価格への影響	P.3
02	市場連動型電力プランの仕組み	P.4
03	燃料費調整制度の仕組み	P.5
04	原油高騰 ≠ 市場連動の高騰 その理由	P.6
05	燃料調整型メニューの特性と確認ポイント	P.7
06	燃料調整型と市場連動型 比較一覧	P.8
07	北海道における市場連動型の特性	P.9
08	市場連動型の冬期リスクと対策	P.10
09	まとめ	P.11
10	ご支援内容・お問い合わせ	P.12

1. 中東情勢の現状と原油価格への影響

- 2026年に何が起きているのか -

2026年初頭から中東情勢が緊迫し、原油価格は短期間で大きく変動しています。日本は原油の約94%を中東に依存しており、報道のインパクトは大きいものの、実際の供給途絶までには複数の緩和要因が存在します。まずは事実関係と日本の置かれた構造を整理します。

2026年の主な動き（時系列）

2/28

米国・イスラエルがイランを攻撃。ハメネイ師死亡の報道

3月初旬

WTI原油が67ドル → 一時120ドル近くまで急騰（約78%上昇）

3/9

WTIが一時119ドルから40ドル近く下落、値幅は過去2番目の規模

3/11

IEA加盟国が石油協調放出で合意。ただし原油は再び100ドル超に

ホルムズ海峡

20%

世界の石油輸送の約20%が通過する要衝。事実上の封鎖状態が続いています。

日本の中東依存度

94%

日本の原油輸入の94%が中東地域に依存。タンカーの約8割がホルムズ海峡経由です。

供給余力

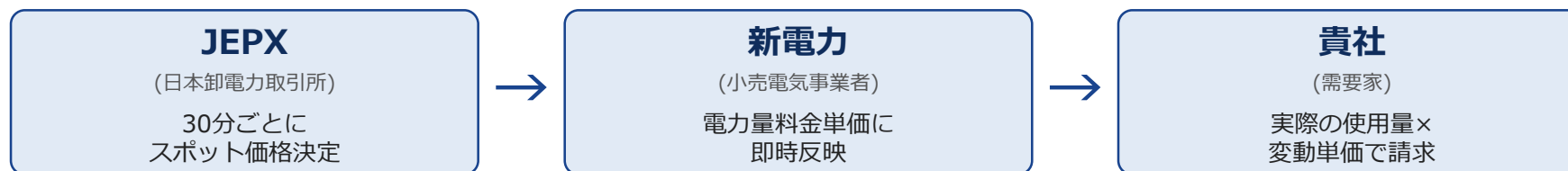
400万bbl/日

サウジ・UAEを中心に日量400万バレル以上の増産余力があり、長期的な供給途絶を緩和します。

2. 市場連動型電力プランの仕組み

- JEPX価格が30分単位で電気料金を決める -

市場連動型プランは、日本卸電力取引所（JEPX）のスポット価格を電力量料金単価に直接反映する料金体系です。30分ごとに単価が変動するため、需給状況がリアルタイムで料金に表れます。固定単価プランとは異なり、安いときは安く、高いときは高くなる仕組みです。



料金構成

基本料金 + **電力量料金** (JEPXスポット価格 × 使用量) + 各種付加金

※ 燃料費調整額は通常含まれません (市場価格に燃料コストが既に織り込み済みのため)

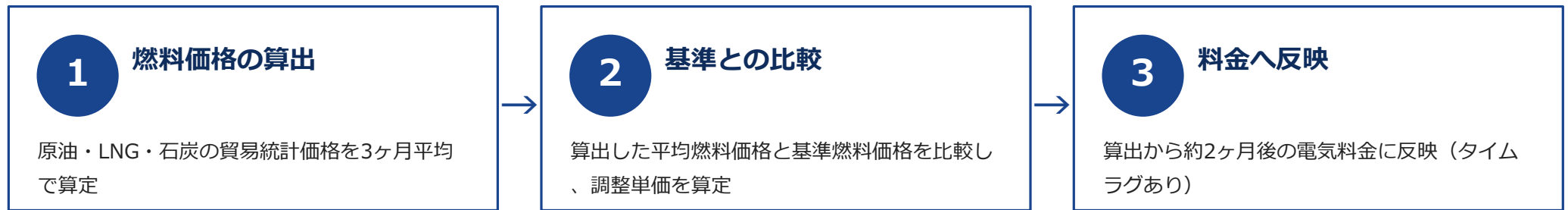
主な特徴

- 30分ごとに単価が変動し、需給バランスをリアルタイムに反映する
- エリアプライス（北海道など9エリア別）で地域差があり、北海道は再エネ拡大で日中低位で推移する傾向
- 天候・季節・時間帯により価格が大きく変わる。事業者の電力使用パターンとの相性が重要
- 上限単価付きプラン・ハイブリッドプランなど、リスクを限定する商品設計も登場している

3. 燃料費調整制度の仕組み

- 原油・LNG・石炭の3ヶ月平均が2ヶ月後に反映される -

燃料費調整制度は、燃料価格の変動を電気料金に反映させる仕組みです。固定単価プランで採用されており、原油・LNG・石炭の輸入価格を3ヶ月平均で算出し、基準燃料価格との差額を約2ヶ月後の電気料金に上乗せ／値引きします。算出から反映まで合計3～5ヶ月のタイムラグが発生する点が、本制度の構造的な特徴です。



計算式

$$\text{燃料費調整額} = \text{燃料費調整単価 (円/kWh)} \times \text{使用電力量 (kWh)}$$

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - \text{基準燃料価格}) \times \text{基準単価} \div 1,000$$

ポイント：3～5ヶ月のタイムラグが意味すること

燃料価格の変動は、約3～5ヶ月遅れで電気料金に反映されます。上昇局面では一定の緩衝効果があり、下落局面では反映までに時間を要するという、双方向の特徴があります。固定単価プランの「単価」は固定でも、燃料費等調整額を介して総額は変動する仕組みであることを理解しておくことが重要です。

4. 原油高騰 ≠ 市場連動の高騰 その理由

- 中東情勢でJEPXが必ず連動高騰するわけではない -

「原油が上がるなら市場連動型の電気料金も連動して上がる」——この理解は半分正しく、半分間違いです。JEPX価格は需給バランスで決まり、燃料価格はその一要素にすぎません。以下の4つの理由から、原油高騰が直ちにJEPX高騰につながらない構造を理解しておくことが重要です。

電源構成の多様化

01

日本の電力は火力だけでなく、原子力・再エネ・水力など多様な電源で構成されています。北海道は風力・太陽光の導入が進んでおり、原油への依存度は構造的に低下傾向です。電源ミックスの変化が、価格の連動性を弱めています。

LNG・石炭価格との乖離

02

日本の火力発電は原油よりLNG・石炭が主力です。LNGは長期契約と原油リンクの両方が混在し、石炭はオセアニアの炭価に左右されます。原油価格と他燃料の連動は限定的で、中東情勢で全燃料が一律高騰するわけではありません。

需給バランスが最大要因

03

JEPXのスポット価格を決めるのは、究極的には「電力の需要と供給のバランス」です。燃料価格は間接的な影響に留まり、再エネ発電が増える昼間帯は、原油高騰の有無に関わらず低価格で推移する傾向が続いています。

過去の実績：高騰は一時的

04

湾岸戦争（1990年）、リーマン後の地政学リスク、ウクライナ侵攻（2022年）など、過去の供給ショックでも原油高騰は概ね一時的でした。サウジ・UAEの供給余力や需要減退で、時間軸を引けば価格は調整されています。

※ 冬期の需給逼迫やLNG不足が重なった場合は高騰リスクがあり、完全にリスクゼロではありません（詳細はP.10）

5. 燃料調整型メニューの特性と確認ポイント

- 契約前に確認したい5つの論点 -

燃料費調整付きの固定単価メニューは、電力会社各社（旧一電・新電力を含む小売電気事業者）が広く提供している料金体系です。「単価が固定で予算管理しやすい」という分かりやすい設計の一方、燃料費等調整額や近年導入された市場価格調整単価により、実際の請求総額は変動します。複数年契約型の商品も多く、市場環境の変化に応じた見直しの観点から、契約前に確認しておきたい論点を以下に整理します。

01

契約期間と途中解約の条件

複数年契約の場合、契約期間中の途中解約に違約金が発生する商品があります。市場環境が変化した場合の見直し可能性を、契約条件として事前に確認しておきましょう。

02

「燃料費等調整額」による総額の変動

固定単価プランでも、燃料費等調整額や市場価格調整単価を通じて請求総額は変動します。2023年頃から「市場価格調整単価」を導入する事業者も増えており、単価固定でも実質変動の構造を理解しておく必要があります。

03

近年の料金改定動向

2023年春には電力会社各社で規制料金の改定が認可され、その後も経営環境を背景に料金見直しの動きが続いています。長期契約の単価が将来も維持されるとは限らないことを把握しておきましょう。

04

料金優遇措置の見直し

事業者によっては、料金優遇措置の見直し・終了が予告されている場合があります。長期契約のメリットが将来的に縮小する可能性についても確認が必要です。

05

数年後の市場環境の予測困難性

再エネ拡大・泊原発稼働・北本連系線増強など、北海道の電力環境は大きく変わりうる状況です。複数年契約の場合、契約期間中の市場環境変化を見越した検討が望まれます。

6. 燃料調整型と市場連動型 比較一覧

- 7項目で両者の特性を整理する -

比較項目	燃料調整型（固定単価）	市場連動型
単価の決まり方	契約時に固定単価を設定 燃料費等調整額で月次変動	JEPXスポット価格に連動 30分単位で変動
価格の見え方	単価は明確、調整額は 2ヶ月後の確定通知で把握	JEPXで翌日単価を 事前確認できる
燃料高騰時	3～5ヶ月遅れで 燃料費等調整額に反映	需給次第で間接的に影響 再工ネ時間帯は低位を維持
燃料下落時	下落の反映に 3～5ヶ月かかる	下落を即時に反映
契約期間	1年～複数年（商品により） 途中解約に違約金の場合あり	1年契約が基本 比較の見直しやすい
予算管理	比較的安定 ただし燃料費等調整で変動	変動あり（上限付き プランの選択も可能）
向いている事業者	予算管理の安定性を 優先する事業者	市場価格の透明性と 柔軟性を活用したい事業者

両者は単価の決まり方・価格反映のタイミング・契約の柔軟性などにおいて、それぞれ異なる特性を持ちます。「予算管理のしやすさ」を重視するか、「市場価格の透明性と即時反映」を重視するかによって、適性は事業者ごとに変わります。自社の電力使用パターン・財務方針・市場環境への関心度を踏まえて選択することが重要です。

- 電源構成の変化が北海道エリアの価格構造に影響している -

北海道エリアは、本州とは異なる電源構成と需給特性を持ちます。再エネ適地が豊富で、太陽光・風力の導入が進んでおり、JEPX北海道エリアプライスには中長期で安定化に向かう要素が複数存在します。市場連動型を検討する際は、こうしたエリア固有の構造変化を踏まえた評価が有効です。一方、これらの構造変化は燃料調整型の単価設定にも影響しうる点を、両プランの比較に際して理解しておくことも重要です。

1

昼間帯の太陽光発電拡大で日中JEPX価格が低下傾向

北海道でも太陽光導入が進み、昼間帯のスポット価格は低位で推移する傾向です。日中の電力使用量が多い事業者にとって、市場連動型を検討する材料となり得ます。

2

再エネポテンシャルが全国トップクラス

風力発電の適地が豊富で、洋上風力の計画も進行中です。中長期的にJEPX北海道エリアの価格安定化が見込まれます。

3

北本連系線の増強（2030年代）で価格安定化が見込まれる

本州との送電容量が拡大すれば、北海道エリアの需給逼迫が緩和され、冬期の価格スパイクリスクの低減が期待されます。

4

泊原発の再稼働でベースロード電源が回復する可能性

再稼働が実現すれば、北海道の電力供給構造が改善し、エリアプライスの安定化が見込まれます。

5

固定単価プランにも市場連動の要素が含まれる

近年、燃料調整型の高圧プランには「市場価格調整単価」が導入されている事例が増えています。「固定」と「変動」の境界は曖昧になりつつあり、両プランの差は単純な対立構造ではなくなっています。

8. 市場連動型の冬期リスクと対策

- リスクを正しく認識し、対策で限定する -

市場連動型のリスクを過小評価するのは公平ではありません。特に北海道の冬期（12～3月）は暖房需要のピークで、エリアプライスが高騰する局面が実際にあります。重要なのは、リスクの実態を理解した上で、対策手段を組み合わせることで影響を限定することです。

冬期リスク（12～3月）

- 暖房需要のピークでエリアプライスが高騰する可能性がある
- 北本連系線の容量制約により、本州からの電力融通に限界がある
- LNG不足が重なると、市場全体の単価が押し上げられる
- 厳冬・荒天が連続するとスポット価格のスパイクが発生しうる

対策と軽減策

- 上限単価付き市場連動プランの選択で、最大リスクを限定できる
- 冬季のみ固定単価に切替可能なハイブリッドプランも登場している
- 省エネ・蓄電池・自家消費型太陽光でピーク時の購入量を削減
- デマンド制御・デマンドレスポンスで使用パターンを最適化

結論

市場連動型には冬期を中心にスポット価格高騰のリスクがあり、上限付きプラン・ハイブリッドプラン・省エネ・自家消費型太陽光などの組み合わせで影響を限定する設計が可能です。一方、燃料調整型は単価が固定でも燃料費等調整額や市場価格調整単価を介して総額が変動するため、「固定＝完全な予算固定」ではない点に注意が必要です。両者ともそれぞれ異なる種類の価格変動を内包しており、自社の事業特性・電力使用パターン・予算管理方針を踏まえて選択することが重要です。

- 本書の3つのキーメッセージ -

中東情勢・原油価格・電力市場・各種料金プランをめぐる本書の論点を、3つのキーメッセージに集約します。電力調達の判断において、燃料調整型と市場連動型はそれぞれ異なる特性を持ちます。どちらが正解という問いではなく、自社の事業特性と市場観に応じた選択を行うことが本質的に重要です。

01

原油高騰がそのまま市場連動の高騰に直結するわけではない

JEPX価格は電力の需給バランスで決まり、原油価格との連動は限定的です。電源構成の多様化・再エネ拡大により、電力市場の価格メカニズムは原油一辺倒の構造から変化しています。報道のインパクトと実際の電気料金への影響は、分けて考える必要があります。

02

燃料調整型と市場連動型は、それぞれ異なる種類の変動を内包する

燃料調整型は単価が固定でも、燃料費等調整額や市場価格調整単価を介して総額が変動します。市場連動型はJEPX価格に直接連動して短期で変動します。「固定」と「変動」は二項対立ではなく、変動の種類と反映タイミングが異なると捉えるのが実態に近い理解です。

03

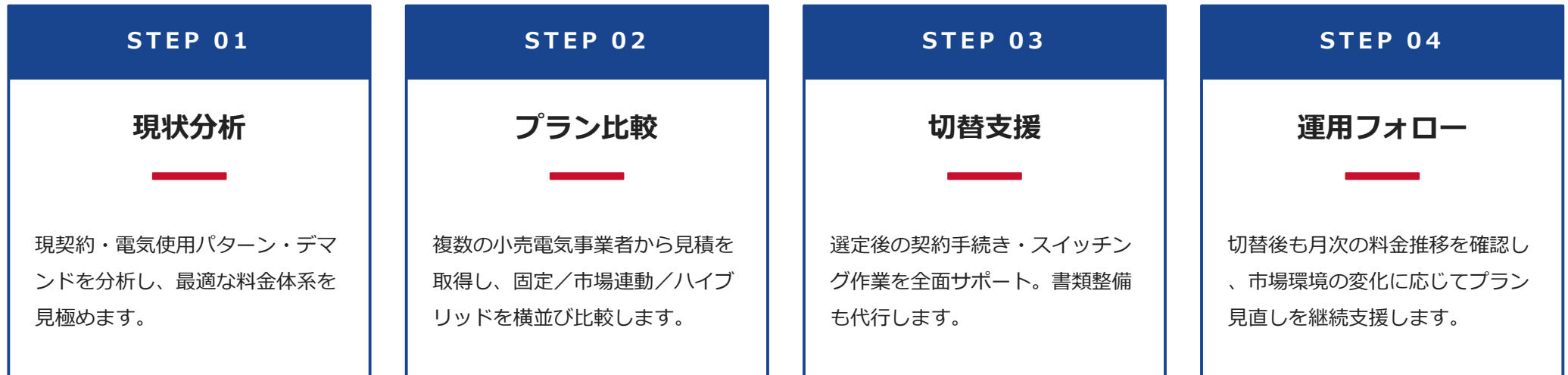
自社の事業特性に応じた選択が本質

予算管理の安定性を重視するか、市場価格の透明性と柔軟性を活かすか——この問いに対する答えは事業者ごとに異なります。電力使用パターン・財務方針・市場環境への関心度を踏まえて、複数の小売電気事業者の見積を比較したうえで判断することが望まれます。

10. 株式会社totokaのご支援内容

- 電力プラン選定から契約・運用までのワンストップ支援 -

株式会社totokaは、北海道企業のエネルギーコストを最適化するコンサルティングサービスを提供しています。市場連動型と固定単価型のメリット・リスクを踏まえ、貴社の事業特性に合った電力プランの選定をサポートします。



500社超

北海道企業の取引実績（2026年時点）

中立比較

特定の電力会社に偏らず最適提案

成果報酬

固定+成果報酬で安心の料金体系

お問い合わせ

CONTACT

株式会社totoka 〒062-0933 北海道札幌市豊平区平岸3条14丁目2-16

TEL: 011-600-6718 / E-mail: info@totoka.jp

Web: <https://www.totoka.jp/>

【免責事項】本資料は作成時点の公開情報および当社調査を基に株式会社totokaが作成したもので、内容を保証するものではありません。電力プランの最終判断はお客様の責任において行ってください。